

海外投融資情報財団(JOI)について

海外投融資情報財団(JOI)は、我が国企業の海外直接投資の動向、海外におけるエネルギー・インフラ・資源開発、新興国の投資環境とビジネス機会等に関する情報を、当財団が主催するセミナー、調査研究、機関誌やウェブサイトを通して、会員企業および一般の皆さまに提供します。かかる活動を通して会員相互の情報の交流、ネットワーク拡大を図り、我が国企業の海外直接投資・国際ビジネスの促進に寄与します。

- 設立** 平成3年12月16日(大蔵大臣認可):国際協力銀行(当時、日本輸出入銀行)・商社・製造業企業、公益事業会社、金融機関等170社の出捐により設立
平成22年11月1日(一般財団法人移行)
- 会員** 本邦主要メーカー、建設・エンジニアリング会社、商社、通信・電力・ガス会社、金融機関、内外弁護士事務所、会計事務所、コンサルティング会社、各国大使館等 約200先(平成26年5月現在)

会員制度(賛助会員)のご案内

当財団会員にご入会いただきますと、以下のサービスを受けることができます。

- (1) 当財団が主催、後援、協力するセミナー(年間70件程度)へのご招待(無料)
- (2) 会員と当財団によるセミナー共催
- (3) 機関誌「海外投融資」(隔月発行)の無料配布、当財団ウェブサイトに掲載する機関誌記事の閲覧・検索
- (4) 当財団ウェブサイトに掲載する調査報告書、セミナー動画等の閲覧

会費(年間):大企業36万円、中堅企業・地域金融機関24万円、中小企業12万円、個人6万円

海外投融資

Vol.23 No.3(通巻135号)

2014年5月9日発行

発行

一般財団法人 海外投融資情報財団

発行人

高岡 洋文

〒102-0073

東京都千代田区九段北二丁目

3番6号 九段北二丁目ビル

TEL. 03-5210-3311(代)

FAX. 03-5210-3456

制作協力

(株)エディボックス

*本誌に掲載されている記事の内容や意見は、海外投融資情報財団の公式見解を示すものではありません。

●禁 無断転載

All rights reserved. No part of this magazine may be reproduced in any form or in any means without written permission from the publisher.
©Japan Institute for Overseas Investment 2014
Printed in Japan



拓さんの
九段だより

トルコ新政権草創期のプレゼン

2002年の総選挙でAKP(公正発展党)が政権をとった翌年、同党支持の若いトルコのテクノクラートやビジネスマン数人が、西欧の企業家50人ほど向けに、トルコの近況をプレゼンするセッションに当時欧州駐在の私も参加したことがあった。テクノクラートの中には、その後入閣し、現在もなお政権で活躍しているメンバーも居た。

AKPのエルドアン党首が、それまで被選挙権剥奪の身で当該総選挙には立候補できなかったものの、法改正により被選挙権を回復し、直後のスィイルト県のやり直し選挙に立候補し当選、その結果AKP副党首のギュル氏(現大統領)から首相職を譲り受ける、という短期間のうちに綱渡りのような一連の事態が生じてからそれほど遠くないころであった。

トルコ側説明者が、トルコはEU加盟を果たすべく、オープンでビジネス・フレンドリーな社会を目指しており、外資による会社設立についても、手続きの簡素化・迅速化を図りつつある、という内容を淡々と話していた最中であった。忘れられないのは、突然会場の観客の中から1人の男が勝手にすくと立ち上がり、「皆さん、トルコ側の説明は本当です。私はつい最近トルコで会社を立ち上げた西側のビジネスマンです。私の実際の経験では、トルコでビジネスを開始するまでに申請してから1週間もかかりませんでした!」と周囲に対して熱弁をふるったことである。その発言に多くがうなずくそぶりをみせていた。

確かに、それまでトルコに進出する企業が必要な手続きに何カ月も要したのが、少し前に成立した新しい外国直接投資法により制度面では改善が図られた、ということを多くは知識としてもっていたらろう。しかし仲間による劇的な体験談の披露により、彼らはトルコにおける変革を居ながらにして実感したのに違いない様子であった。

あれは説明の一環としてのよくできた演出ではなかったのか。そう思わせるほど絶妙にタイミングを計った効果的なプレゼンであった。

(調査部長 山本 拓)